

CSRマネジメント

当社グループは、「ジェイテクトの基本理念」をもとに事業を通じて社会的課題の解決に貢献し、持続可能な社会の実現を目指します。

CSR(企業の社会的責任)について

当社グループは、「ジェイテクトの基本理念」及び企業行動規準に則り、「経済」「社会」「環境」のそれぞれの関係において、調和した事業活動を実践します。また、良き企業市民として、この趣旨を共有するお客様、サプライヤーのみなさまとともに、社会的課題の解決に努め、社会・地球の持続可能な発展に貢献していきます。

企業行動規準等の策定

当社は、2009年2月にCSR方針を策定しました。それを2016年4月に「企業の社会的責任の考え方」「企業行動規準」へと再編し、CSRの多岐にわたる活動に取り組んでいます。さらに、グローバルに事業活動を行う企業として、社会的な責任を果たすべくJTEKTグローバル・コンダクト・ガイドラインを制定しています。国際情勢や社会環境の変化、社会からの期待を適切に捉え、継続的に更新・見直しています。

企業行動規準

お客様、取引先様への責任

- 遵法精神に基づき、公正、透明、自由な競争ならびに適正な取引を行います。
- マーケットから発想し、最高の品質・技術・サービスを提供し、お客様の満足と信頼に応えます。

株主様への責任

- 株主はもとより、広く社会とのコミュニケーションを図り、企業情報を公正に開示するとともに、継続的に企業価値の向上を図ります。

従業員への責任

- 社員の人格と個性を尊重し、可能性と働きがい大切に安全な職場を作り、一人ひとりの豊かさを実現します。

地域社会、グローバル社会への貢献

- 「良き企業市民」として社会貢献活動を積極的に推進します。
- 国際ルール、各国各地域の法律・文化・慣習を尊重し、その発展に貢献します。
- 地球環境問題への取り組みは、企業の重要な使命のひとつであることを深く認識し、自主的・積極的にいきます。

JTEKT グローバル・コンダクト・ガイドライン

以下の5つの関係において、当社グループ従業員がとるべき行動の指標を定めています。

1. 法令、規則との関係
2. お客様、取引先様との関係
3. 会社との関係
4. 共に働く仲間たちとの関係
5. 社会一般との関係

推進体制

当社では、「会社は社会貢献の器」との考えから、CSR活動を企業活動そのものと捉え、全社それぞれの部門において年度実施計画を作成しています。その上で方針管理に基づく月次のマネジメントにより、PDCAサイクル[※]を回しています。このような目標達成に向けた仕組みにより、会社方針、事業・機能の方針を具体的な取組みに落とし込み、着実にCSR活動を推進しています。

なお、重要なテーマについては、専門の委員会や機能別の会議体を設けて、活動計画を立案・推進しています。

※計画(Plan)、実行(Do)、評価(Check)、改善(Action)を繰り返すことで継続的に業務改善していく管理手法。

企業価値向上委員会

2009年2月に取締役社長が委員長を務める「CSR推進委員会」を設置し、定期的にCSR活動の推進状況を点検しています。2017年3月には名称を「企業価値向上委員会」に変更し、従来のCSR活動状況報告に加え、様々なステークホルダーとの対話や、外部機関の評価結果等を共有し、新たな価値創造に向けて、社外役員も参加し、無形資産のマネジメントやサステナブルな社会の実現に向けた当社グループの貢献について、継続的に議論しています。

全社安全衛生委員会

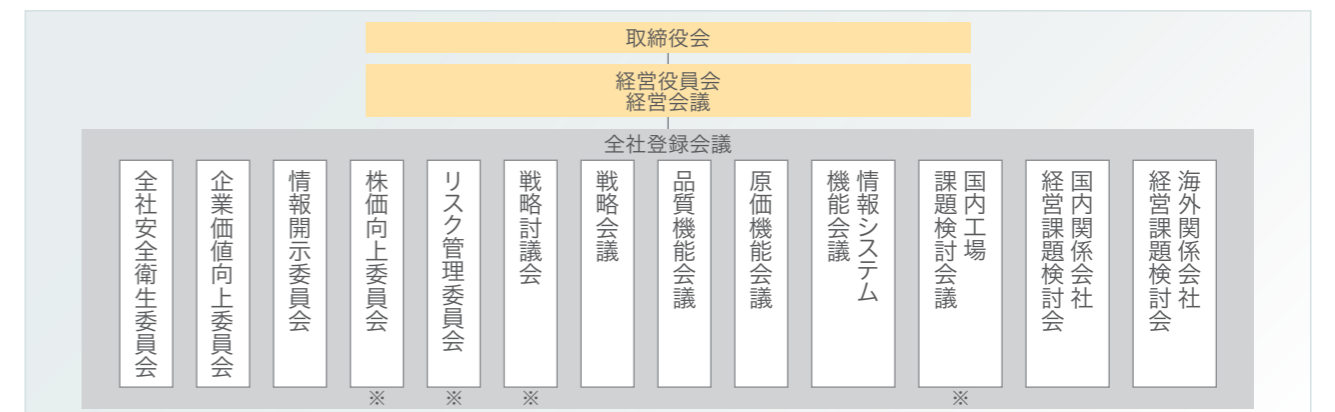
全従業員に安全で、健康かつ働きやすい快適な職場環境づくりを計画的・体系的に推進することを目的に、取締役社長を最高責任者とした「全社安全衛生委員会」を2006年3月に設置しました。国内外グループ会社を含めて、グローバルで一丸となった安全衛生活動を展開しています。2020年6月には、「全ての災害は必ず防ぐことができる」という全社安全衛生理念のもと、安全理念を表したグローバルメッセージ“All for One in Life”も併せて策定し、命と健康を中心に置いた活動を通じて、オールジェイテクトで災害ゼロを目指していきます。

情報開示委員会

経営の透明性を高め、企業価値を向上させるために、当社グループに関する情報を適切かつ公平に開示しています。情報開示の時期、内容、手段が適切であるかを検討、確認することを目的として、2016年8月には、経営管理本部の関係役員及び関係部署長で構成される「情報開示委員会」を設置しました。また2020年4月には、当社の情報開示に対する姿勢を表した「情報開示方針」を公開しました。

引き続き、株主・投資家、顧客、取引先、地域社会等のステークホルダーとの信頼関係構築に向けた建設的な対話と積極的な情報発信を行っていきます。

CSR推進体制の概要



※2023年度新設